

現状は小康状態だが、懸念はトランプ貿易戦争のゆくえ

DOR126号 (2018年7~9月期景況調査) 速報 (2018年10月10日発行)

※ DOR (ドール) とはDOyukai Research の頭文字をとったものです

中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

現状は小康状態、しかしトランプ大統領の保護主義政策は楽観視できず

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は4→6、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は3→5、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は1→△2、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は5→8と、経常利益DIがマイナス以外は「好転」「増加」が目立ち、小春日和と言える状況である。しかし、トランプ大統領の保護主義政策により、米国内ではインフレ傾向などが始まっている。米中摩擦・自動車関税引き上げにより、先行き楽観できない状態になってゆくであろう。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が5→9、製造業が8→6、流通・商業が3→1、サービス業が1→11と、建設業とサービス業が好転した。地域経済圏別では、北海道・東北が△6→△14、関東が11→9、北陸・中部が13→13、近畿が4→17、中国・四国が6→4、九州・沖縄が△5→5と、関西と北陸・中部のみが二桁のプラスであった。企業規模別では、20人未満で0→1、20人以上50人未満で8→6、50人以上100人未満で4→16、100人以上で15→9と、「好転」「悪化」が混在するが、すべてプラス圏。

次期（2018年10～12月期）以降は、業況判断DIが6→10、売上高DIが5→13、経常利益DIが△2→11、業況水準DIが8→15と、すべてが景気を押し戻す目論みであるが、トランプの懸念材料の顕在化とどちらが早いだろうか。次期の業種別の業況判断DIでは、建設業が9→6、製造業が6→16、流通・商業が1→6、サービス業が11→15と、建設業以外では、まだ押し戻す力が一定あるようだ。

豪雨災害の被災企業から新規の顧客・業務の獲得も

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が40→40で、特に製造業が53→53で高止まりしている。売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）も10→11とやや上昇したが、仕入単価DI－売上・客単価DIの差は30→29となり、ほぼ横ばいである。金融面では長短の借入難度DI（「困難」－「容易」割合）の安易化傾向は変わらず、資金繰りDI（「余裕有り」－「窮屈」割合）もプラス側（余裕有り）を維持しており、安定している。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は11→11と横ばい。臨時・パート・アルバイト数DIは5→3と減少した。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）は△14→△7と増加。また、人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は△43→△47と若干不足感が強まった。設備投資では設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は△21→△18と若干不足感が緩和した。

経営上の問題点では「従業員の不足」が38%→42%と、5期連続で1位となった。また、「人件費の増大」が32%→30%と減ったが2位につき、「仕入単価の上昇」が27%→27%で単独3位に上がったのが目につく。特に製造業では、「下請業者の確保難」が14%→17%に上がってきたのが目に留まる。

経営上の力点では、初めて「付加価値の増大」（50%）が「新規受注（顧客）の確保」（49%）を上まわった。会員からは、「豪雨災害の被災企業から新規の顧客・業務の獲得が得られるようになってきた。それを継続性に変える努力中である（広島、ビル管理業・警備）」の声も。「継続性に変える」には、新規の顧客が納得する付加価値が必要であると考える。

トランプ政権、対日干渉でも自動車の数量規制や為替条項などを要求する可能性

トランプ政権は9月24日、中国に対する追加関税の第3弾を発動した。家具や家電など約2000億ドル（約22兆円）分の品目に10%の関税をまず上乗せし、年明けにも25%に引き上げる。米国の消費者にも製品値上げなど直接の影響が及ぶのは必至だ。トランプ政権は北米自由貿易交渉（NAFTA）再交渉を妥結に持ち込み、日本や欧州、中国との通商交渉に軸足を移す。自動車や鉄鋼に高関税を課すと脅しかけ、相手国に国際ルール違反の輸出数量規制をのませる手法が目立つ。対日干渉でも日本政府は物品貿易協定（TAG）と言っているが、実質的には日米FTA（自由貿易協定）と変わらないと言われている。自動車の数量規制や為替条項などを要求する可能性があり、景気に及ぼす影響は大きい。

* 本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比 * 詳細は2018年10月31日発行のDOR126号をご覧下さい

【調査要領】

調査時	2018年9月1～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,416社より967社的回答をえた（回答率40%） (建設175社、製造業307社、流通・商業293社、サービス業184社)
平均従業員数	役員を含む正規従業員39.24人 臨時・パート・アルバイトの数29.21人



現状は小康状態だが、懸念はトランプ貿易戦争のゆくえ

主要指標

業況判断(前年同期比)																		
	II	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III
全業種DI	-0.7	-5.1	-7.0	-7.2	2.4	4.1	5.7	-3.4	-5.2	-4.7	1.5	2.8	5.0	10.4	13.5	3.0	4.2	5.5
好転	29.8	28.1	28.1	25.8	30.9	30.3	31.1	26.8	23.9	24.4	28.3	27.9	28.8	31.9	32.8	27.4	28.0	29.8
横ばい	39.7	38.7	36.8	41.1	40.5	43.5	43.5	42.9	47.1	46.5	44.9	47.1	47.4	46.6	47.9	48.2	48.2	46.0
悪化	30.5	33.2	35.1	33.1	28.6	26.2	25.4	30.3	29.1	29.1	26.8	25.1	23.8	21.5	19.3	24.4	23.8	24.3
建設業	-0.5	-1.0	-10.9	-8.5	-10.9	-1.1	8.1	-15.9	-6.4	-11.5	-0.6	5.6	-5.1	4.1	13.4	-1.2	4.6	8.8
好転	25.5	28.1	26.4	27.5	23.9	26.6	30.2	19.9	23.1	19.7	26.2	28.0	21.4	27.9	28.7	24.4	28.2	30.6
横ばい	48.6	42.9	36.3	36.5	41.3	45.8	47.7	44.3	47.4	49.2	47.0	49.7	52.3	48.3	56.1	50.0	48.3	47.7
悪化	26.0	29.1	37.3	36.0	34.8	27.7	22.1	35.8	29.5	31.2	26.8	22.4	26.4	23.8	15.3	25.6	23.6	21.8
製造業	6.2	-4.2	-4.2	-6.3	0.0	1.8	-0.6	-1.0	-13.5	-11.5	0.0	-0.4	3.7	13.6	15.1	4.2	7.8	5.6
好転	36.1	30.3	31.1	27.4	30.5	32.3	32.4	29.1	19.0	23.6	29.3	28.7	31.3	36.0	35.4	30.2	31.4	33.0
横ばい	34.0	35.1	33.5	38.9	38.9	37.2	34.6	40.9	48.6	41.2	41.4	42.2	41.1	41.6	44.3	43.8	45.0	39.6
悪化	29.9	34.5	35.4	33.7	30.5	30.5	33.0	30.1	32.4	35.2	29.3	29.1	27.6	22.4	20.3	26.0	23.6	27.4
流通・商業	-8.8	-11.9	-9.5	-11.6	9.0	5.0	4.8	-6.8	-4.3	-2.8	-3.2	-6.0	5.3	8.0	7.8	2.3	3.0	1.0
好転	26.7	26.3	28.4	21.5	34.6	28.1	27.5	24.1	25.2	23.9	24.5	22.7	26.9	29.8	31.0	26.9	27.8	27.7
横ばい	37.8	35.6	33.8	45.4	39.7	48.8	49.8	45.1	45.4	49.3	47.9	48.7	51.6	48.3	45.8	48.5	47.4	45.7
悪化	35.5	38.2	37.8	33.1	25.6	23.1	22.7	30.9	29.4	26.8	27.6	28.6	21.6	21.9	23.2	24.6	24.8	26.6
サービス業	-1.5	0.9	-6.4	-2.9	10.5	10.8	18.3	10.5	8.8	11.0	14.0	18.8	14.7	14.4	20.2	5.7	0.5	10.5
好転	27.7	28.1	23.5	27.1	33.3	33.9	37.8	34.9	30.8	30.9	34.1	35.0	34.2	32.3	35.1	25.7	23.7	28.2
横ばい	43.2	44.7	46.5	42.9	43.8	43.1	42.7	40.7	47.3	49.2	45.8	48.9	46.2	49.7	50.0	54.3	53.2	54.1
悪化	29.1	27.2	30.0	30.0	22.9	23.1	19.5	24.4	22.0	19.9	20.1	16.1	19.6	18.0	14.9	20.0	23.2	17.7

各種調査 業況水準																		
	II	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III
DOR全国	-8	-6	-1	-6	-2	2	9	-2	-6	-4	5	0	1	9	18	10	5	8
短観(全規模)	7	4	6	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15
短観(大企業)	16	13	14	16	19	19	18	13	12	12	14	16	20	23	26	23	22	21
短観(中堅企業)	9	6	7	10	10	12	14	12	9	10	12	15	16	18	19	20	20	17
短観(中小企業)	2	0	0	2	2	3	3	1	-1	0	2	5	7	9	11	11	11	12
中小企業庁	-28	-28	-28	-30	-25	-25	-23	-29	-27	-27	-27	-29	-22	-22	-20	-25	-20	-22

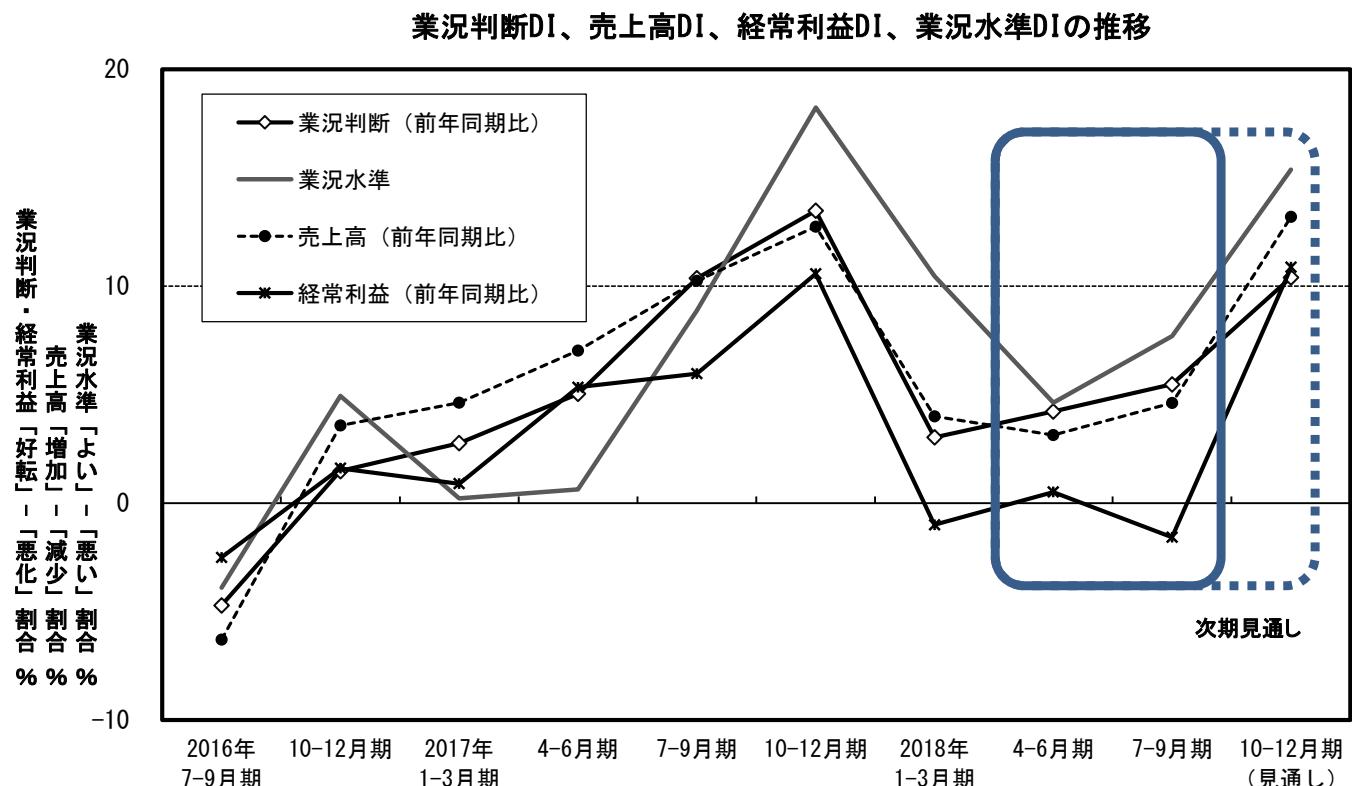
業況水準 良いマイナス悪い割合%																		
	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV
DI表	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV
全業種	-5.5	-1.4	-5.9	-2.1	2.3	8.7	-2.4	-6.1	-3.9	4.9	0.2	0.6	8.9	18.2	10.5	4.6	7.7	15.4
建設業	9.8	13.3	-1.1	-2.2	15.2	19.1	-1.7	-1.7	-3.3	10.1	14.9	-9.0	5.3	28.7	18.9	13.2	5.9	18.3
製造業	-8.3	-6.0	-7.2	-7.0	-10.4	2.5	-5.9	-16.8	-12.4	4.2	-13.6	-5.1	10.4	19.3	10.7	2.8	8.9	17.4
流通・商業	-10.6	-5.1	-11.8	2.6	2.3	4.1	-8.5	-8.5	-3.2	-2.4	-5.9	-0.4	-0.7	12.7	6.3	2.3	2.4	10.1
サービス業	-6.4	-4.8	-1.9	0.5	9.1	16.5	11.0	8.8	8.3	14.6	17.8	17.9	23.6	16.5	8.1	3.2	16.5	18.1

売上高(前年同期比) 増加マイナス減少割合%																		
	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV
DI表	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV
全業種	3.6	-1.2	-5.8	2.4	7.2	3.2	-0.7	-3.4	-6.3	3.6	4.6	7.0	10.3	12.7	4.0	3.1	4.6	13.2
建設業	2.9	-10.0	-10.6	-9.3	-1.1	3.4	-11.8	-10.4	-19.2	-5.9	5.0	-9.6	2.3	5.2	-7.2	1.8	-0.6	0.0
製造業	7.7	8.1	-2.7	-0.8	1.8	-6.9	-4.3	-14.8	-13.3	3.3	0.7	4.0	12.9	16.5	8.3	4.4	4.6	20.1
流通・商業	-2.0	-11.5	-10.6	6.0	11.9	5.9	0.0	3.2	-2.5	-1.4	-1.5	9.9	8.0	12.5	2.6	2.0	1.7	10.8
サービス業	7.8	5.3	0.5	14.7	16.2	17.6	14.5	11.5	11.9	20.4	20.0	22.0	15.6	14.1	8.1	5.2	13.3	18.2

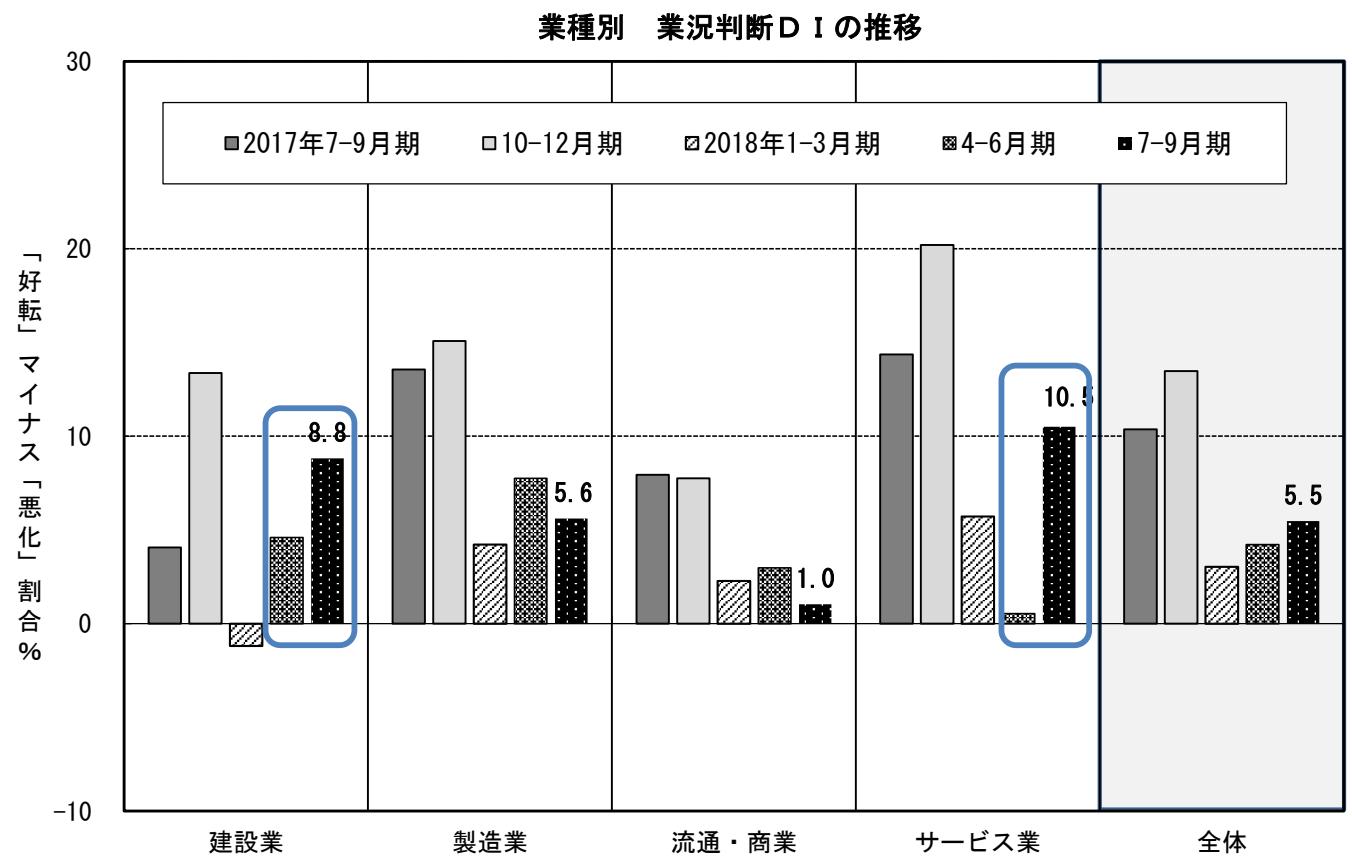
経常利益(前年同期比) 増加マイナス現象割合%																		
	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV
DI表	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV
全業種	-5.2	-5.6	-7.9	-0.3	3.8	5.6	0.6	-3.4	-2.5	1.6	0.9	5.3	6.0	10.6	-1.0	0.5	-1.6	10.9
建設業	-5.5	-8.7	-9.4	-8.2	-4.1	1.2	-10.7	-8.5	-9.9	-4.9	-1.3	-9.6	-0.6	14.9	-11.1	2.3	-0.6	3.1
製造業	-6.4	-0.6	-10.9	0.0	1.0	1.3	0.0	-11.4	-3.8	4.7	-2.5	3.1	9.2	10.3	2.0	-5.0	-6.6	13.8
流通・商業	-6.8	-11.7	-7.4	3.0	6.8	5.7	-2.1	-0.3	-4.4	-4.9	-5.3	9.6	2.7	4.7	0.8	2.3	-1.7	9.0
サービス業	0.5	-3.9	-3.9	2.1	10.1	17.1	17.2	9.6	9.2	11.1	17.6	14.7	11.2	15.9	0.6	6.4	6.2	17.1

仕入単価(前年同期比) 上昇マイナス下降割合%																	
	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III								

主要指標 経常利益DI以外は好転の兆し？

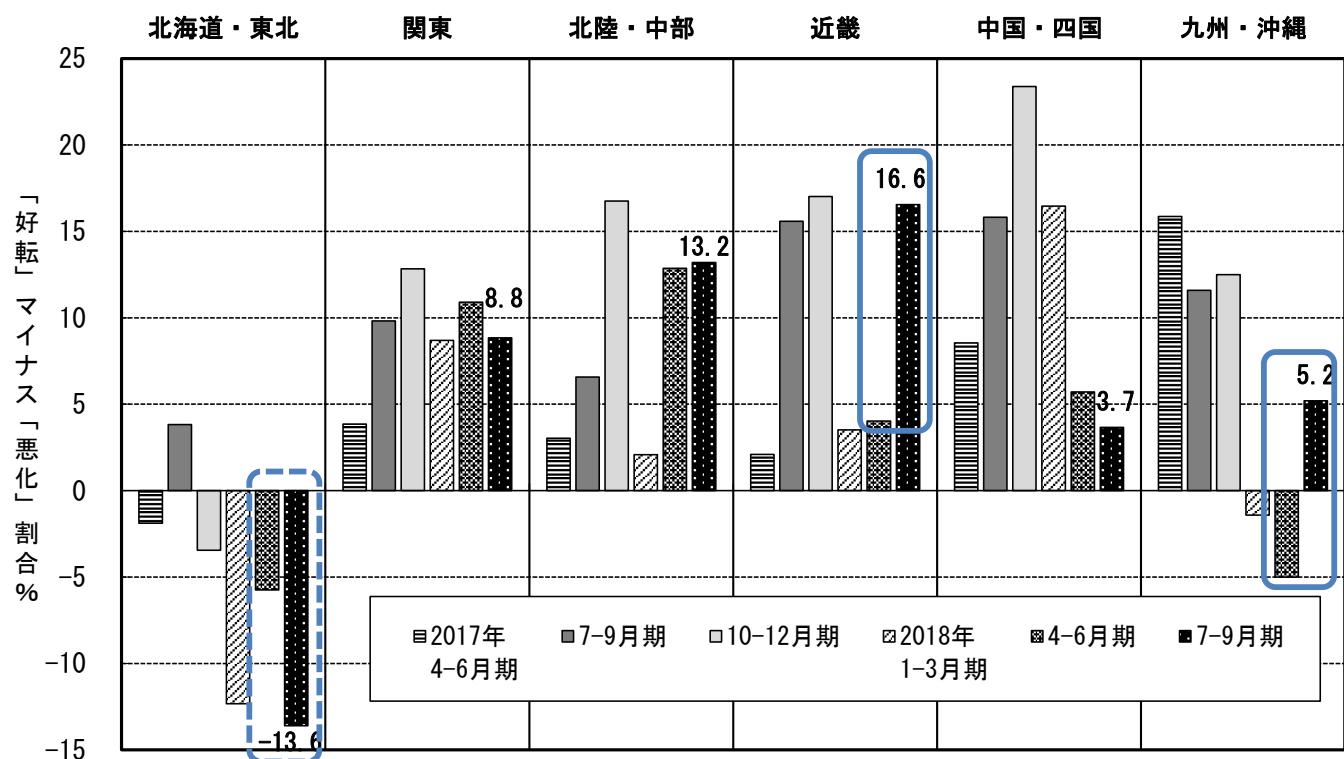


業況判断DI 建設業とサービス業が好転



地域別では近畿、九州・沖縄が好転、北海道・東北の悪化が目立つ

地域経済圏別 業況判断DIの推移



経営上の問題点、業種により異なる傾向

